

まるごとひふみ 100

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第5期（決算日：2026年4月15日）

作成対象期間（2025年4月16日～2026年4月15日）

まるごとひふみ100をお持ちのお客様へ

まるごとひふみ100は、おかげさまで4月15日をもって、第5期決算を無事に迎えることができました。多くのお客様に信じて託していただいたことに社員一同心より御礼申し上げます。

2021年3月30日にスタートしたまるごとひふみ100は、当社の運用チームが世界中から発掘してきた株式に分散して投資をしています。今期は、AI需要の高まりへの期待感などから、世界の株式は力強く上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。足元では地政学リスクの高まりから、お客様にご心配をおかけする場面もあったかと思いますが、いかなる相場環境においても、お客様の長期的な資産形成に貢献するため、これからも全力を尽くしてまいります。

「次のゆたかさのまんなかへ。」

これは、お客様のお一人おひとりが夢や希望を持って歩んでいくための、「まんなか」のチカラになりますように。という願いが込められたひふみのブランドコンセプトです。

私たちは、未来は明るいと信じています。そのなかでひふみがつくり出すエネルギーがお客様の糧になっていけたなら、私たちとしてこれほど嬉しいことはありません。

引き続きよろしく願いたします。



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社

東京都千代田区丸の内1-11-1

パシフィックセンチュリープレイス丸の内27F

<https://www.rheos.jp/>

※レオス・キャピタルワークス株式会社は2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス株式会社へ社名を変更します。

第5期末（2026年4月15日）	
基準価額	16,668円
純資産総額	25,773百万円
第5期 (2025年4月16日～2026年4月15日)	
騰落率	42.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

○まるごとひふみ100は、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記のURLを開く→「ひふみ 商品サイト」→「商品ラインアップ」→「まるごとひふみ100 詳しくはこちら」→「運用レポート/運用報告書」のページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、当社までお問い合わせください。

■お電話によるお問い合わせ先

レオス営業部

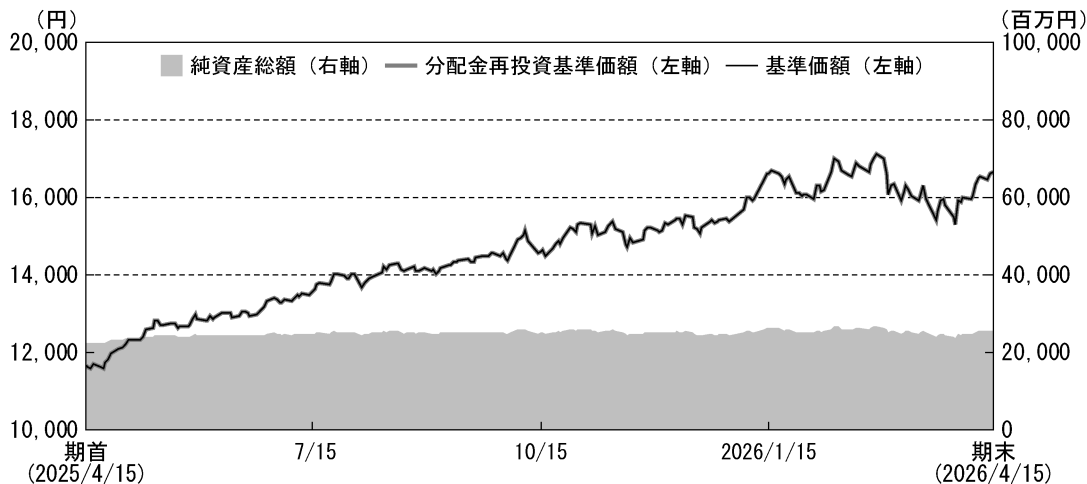
03-6266-0129

受付時間：営業日の9時～17時

運用経過

■当期中の基準価額等の推移

(2025年4月16日～2026年4月15日)



期首：11,666円

期末：16,668円 (既払分配金 (税込み) : 0円)

騰落率： 42.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) まるごとひふみ100には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみワールドファンドFOFs用 (適格機関投資家専用)」の上昇が基準価額の上昇要因になりました。

<ひふみ投信マザーファンド> (騰落率：48.2%)

2025年4月～6月：

- ・米国トランプ政権による相互関税強化と米中貿易摩擦の激化
- ・トランプ大統領によるパウエルFRB (連邦準備制度理事会) 議長解任懸念
- ・米中間税交渉の進展・後退によるマクロ不透明感の継続
- ・中東情勢 (イスラエル・イラン) の地政学リスクの拡大と後退

2025年7月～9月：

- ・米国関税政策の不透明感と日本の参議院選挙への懸念
- ・日米相互関税の15%への引き下げ合意によるリスクオン (リスク選好)
- ・米国雇用統計の悪化と早期利下げ観測の台頭
- ・米国CPI (消費者物価指数) の落ち着きによるインフレ懸念後退と利下げ期待の高まり

2025年10月～12月：

- ・ 自民党総裁選での高市氏選出による財政拡張期待（高市トレード）
- ・ 公明党の連立離脱や自民党・日本維新の会による連立政権樹立など政局の変動
- ・ 米国地銀の信用不安問題

2026年1月～3月：

- ・ A I 関連株への関心の高まりによるリスクオン
- ・ 衆議院選挙での自民党大勝による政治的安定感と株高期待
- ・ 中東情勢の悪化による大幅な株価調整

結果として、ひふみ投信マザーファンドの基準価額は48.2%の上昇となりました。

<ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>（騰落率：39.4%）

高位に組み入れている「ひふみワールドマザーファンド」の上昇が基準価額の主な上昇要因となりました。

《ひふみワールドマザーファンド》

トランプ米国大統領の関税政策により不透明感が強まり世界規模で株式市場が不安定な中で始まりましたが、サウジアラビア政府 P I F（パブリック・インベストメント・ファンド）が400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に期待が高まり、大幅下落した大型ハイテク株や、S & P 500指数、ナスダック総合指数などが上昇に転じました。NVIDIA Corporation（エヌビディア（NVDA））、Microsoft Corporation（マイクロソフト（MSFT））などの株価上昇は、期前半の基準価額に大きなプラス寄与となりました。

欧州市場でも良好な企業決算や緩和的な金融政策期待を背景にユーロ・ストックス50指数やF T S E 100指数（英国株価指数）が史上最高値を更新する展開となりました。アジア市場でも同様の展開が続きました。2026年1月、米国ではベネズエラのマドゥロ大統領夫妻を拘束し米国へ輸送する事件が発生し、続いて3月には核開発について協議を続けていたイランのハメネイ師の殺害、ホルムズ海峡がイラン革命防衛隊により封鎖され、原油価格が急騰する展開となりました。石油価格高騰の世界経済に与える影響が懸念され株式市場は大幅に下落しました。

ひふみワールドマザーファンドの基準価額へ影響するドル・円相場は、トランプ大統領による関税政策で市場が混乱するなか期初1ドル＝142円程度で始まり、その後、世界的に経済成長の確度が上昇し、株式市場も上昇する過程で再び一時160円台までの円安・ドル高になりました。期末にかけ、イラン攻撃などの経済への影響懸念から乱高下し、1ドル＝158円台で期末を迎えました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当期 (2025年4月16日~2026年4月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	193円	1.320%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は14,640円です。
（投 信 会 社）	（ 95）	（0.649）	ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	（ 95）	（0.649）	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	（ 3）	（0.022）	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.105	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	（ 15）	（0.105）	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株 式）	（ 0）	（0.000）	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	（ 0）	（0.001）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	（ 1）	（0.005）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	209	1.431	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、まるごとひふみ100が組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、まるごとひふみ100に対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、まるごとひふみ100が組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

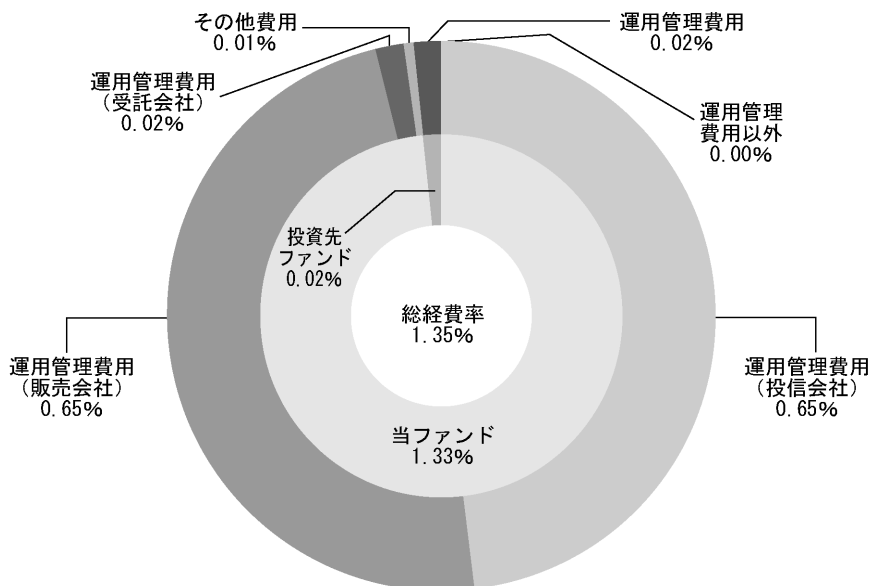
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料、および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.35%です。

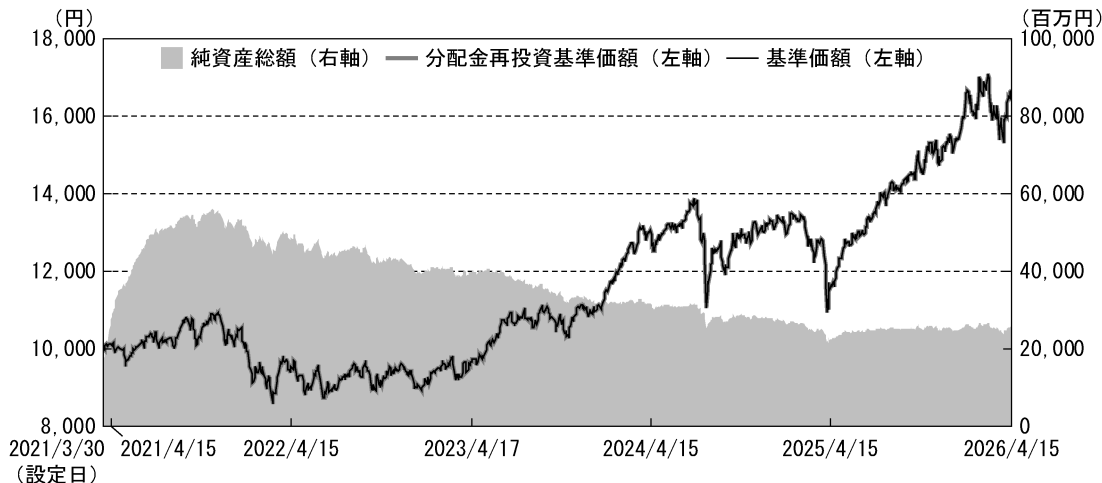


総経費率 (①+②+③)	1.35%
①このファンドの費用の比率	1.33%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
 (注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2021年3月30日～2026年4月15日)



	2021年3月30日 設定日	2022年4月15日 決算日	2023年4月17日 決算日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日	2026年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,497	9,679	12,969	11,666	16,668
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.0	1.9	34.0	△ 10.0	42.9
純資産総額 (百万円)	17,688	48,574	39,935	31,479	22,557	25,773

(注) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は設定当初金額です。

(注) ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) まるごとひふみ100には運用の目標となる適切な指数がないため、ベンチマーク及び参考指数はございません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てです。

■投資環境について

(2025年4月16日～2026年4月15日)

○株式市場

2025年4月、全世界に一律で発動された「トランプ関税」ショックのさなかに当期は始まりました。世界景気の減速を懸念しながらも、関税協議の進展や関税率の引き下げを経て、株式相場はリスクオンムードを強めていきました。物色動向として、グローバルではAIの成長により恩恵を受ける企業群の株価上昇が目立ちました。日本では高市政権が誕生し、衆議院選挙でも大勝を収めるなど、政権基盤の安定化による政策推進期待や積極財政期待から、株価上昇に弾みがつきました。2026年2月末には米国・イスラエルとイランとの軍事衝突が発生し、一時株価は急落しました。しかし、停戦交渉が進む期待の中、株式相場が軍事衝突前の水準近辺まで概ね回復したところで、当期末を迎えました。

■当該投資信託のポートフォリオについて

(2025年4月16日～2026年4月15日)

主要投資対象である「ひふみ投信マザーファンド」「ひふみワールドファンドFOfs用（適格機関投資家専用）」への基本資産配分比率を概ね維持し、実質的な運用は各投資対象ファンドで行ないました。

<ひふみ投信マザーファンド>

米国発の景気後退懸念やトランプ政権による関税政策の不透明感が高まる中で、現金比率を一時的に引き上げてリスクを低下させつつ、関税による影響の軽微な構造的成長企業や、マクロ環境の変化を好機に変えられる適応力の高い企業への投資比率を拡大させました。

期前半は関税リスクを乗り越えて成長できるグローバル企業、資本政策の改善による企業価値向上が期待できる企業、日本発のIP・コンテンツ企業への投資を積極的に行ないました。その後、関税交渉の進展見通しを受け、出遅れていた金融企業や外需シクリカル（景気敏感）企業への投資を段階的に拡大し現金比率を低下させました。HV車の需要拡大とROE20%目標を評価したトヨタ自動車、日本銀行の利上げ見通し鈍化で株価が低迷したメガバンクを割安な買い場と捉え、積極的に買い増しました。

期中盤以降は伊藤忠商事、丸紅、三井物産への投資を本格拡大しました。それぞれに独自の成長ストーリーを持ちながら市場での評価が低いと判断したためです。また、防衛・電力関連企業や川崎重工業の事業ポートフォリオ改革、半導体製造装置銘柄への投資も積極化しました。

期を通じて銘柄数を段階的に削減し、確信度の高い企業への保有ウェイトを集中させることで、エッジの効いたポートフォリオへの転換を進めました。

<ひふみワールドファンドFOfs用（適格機関投資家専用）>

主要投資対象であるひふみワールドマザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

《ひふみワールドマザーファンド》

トランプ大統領による関税政策は強硬姿勢と交渉姿勢を使い分けた政策展開となり、一部ではTACO (Trump Always Chickens Out: トランプは強硬姿勢を最後には取り下げる) などと揶揄されましたが、2024年から始まったOpenAI社のChatGPTの利用拡大に加え、2025年6月にはサウジアラビア政府PIFが400億ドル（約6兆円）にもおよぶOpenAI社への投資への協議が始まっているとの報道から一気に市場からの期待が高まり、投資している関連銘柄、例えばNVIDIA Corporation、Microsoft Corporation、ARM Holdings（アーム（ARM））、Broadcom（ブロードコム（AVGO））、Qualcomm（クアルコム（QCOM））の株価上昇が期を通して基準価額に大きなプラス寄与となりました。

ウクライナ・ロシア間の戦争は、首脳会談を設けるとの報道が何度か出てくるもののなかなか実現には至らず、その間、両国間で大規模攻撃が何度か実行され収束見通しは全く見えませんでした。株式市場では防衛関連への注目度が更に高まり、継続的に投資しているLockheed Martin Corporation（ロッキードマーティン（LMT））、BAE Systems（BAEシステムズ（BA/））、Leonardo S.p.A.（レオナルド（LDO））の株価上昇も基準価額にプラス寄与でした。世界的な半導体需要激増と、人工知能利用の自動化進展期待、戦争感度の低下などを背景に、世界株式市場は最高値を次々と更新する展開でした。

■ベンチマークとの差異について

まるごとひふみ100は運用の目標となるベンチマークを設けておりません。また、運用成果の評価基準となる適切な参考指数もないため、本項目の記載事項はございません。

■収益分配金について

計算期間末における費用控除後の配当等収益(263,756,161円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,277,424,795円)、信託約款に規定する収益調整金(834,943,088円)および分配準備積立金(3,934,698,732円)より分配対象収益は10,310,822,776円(10,000口当たり6,668円)ですが、市況動向等を勘案し、また複利効果を最大限に享受していただくため、当期は分配を見合わせました。

なお、留保益につきましては、引き続き、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行いません。

<分配原資の内訳>

(単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	第5期 (2025年4月16日～2026年4月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,668

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

引き続き、各投資対象ファンドへの基本資産配分比率を維持するように運用を行ないます。

<ひふみ投信マザーファンド>

2026年度に入り、中東情勢の影響は引き続き世界経済の不透明要因として残るものの、日本企業はデフレからインフレへの環境変化の中で着実に稼ぐ力を高めており、資本効率改善に向けた取り組みも加速しています。当ファンドでは、こうした変化の恩恵を最も享受できる企業への投資を引き続き積極的に行なっていきます。

グローバルで成長できる企業、資本政策の改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、日本発のIP・コンテンツ企業、構造的成長が可能な企業への投資方針は、今後も一貫して継続します。またマクロ環境の変化に応じて機動的にポートフォリオを動かし、市場のボラティリティが高まる局面では、割安になったと思われる優良企業への投資機会を積極的に活用していきます。

日本市場においては、東証改革やコーポレートガバナンスコードの改定を背景に、企業の資本効率改善への意識がさらに高まっています。私たちは短期的な株主還元のみならず、持続的な企業価値向上への取り組みをより重視しており、投資先企業のトップマネジメントとの対話を一層深めることでその実現を後押しします。

今後も確信度の高い企業への保有ウェイトを集中させるという方針も継続します。チームとして確信が持てる企業にはきちんとウェイトを高め、エッジの効いたポートフォリオを維持していきます。引き続き、今後も全力を尽くして運用を行ないます。

<ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）>

引き続き「ひふみワールドマザーファンド」を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

《ひふみワールドマザーファンド》

イラン情勢安定化と、以降の世界情勢、米国中間選挙の行方とトランプ大統領のさまざまな政策が焦点です。イラン情勢はホルムズ海峡封鎖が継続しており、一筋縄ではいかぬ可能性も高く注視しています。また、11月の中間選挙に向け、関税収入のうち一人当たり2,000ドルを分配する案や、7月から始まる新生児一人当たり1,000ドルを拠出するトランプ・アカウント（米国で生まれた新生児向け投資支援ファンド）実施による中間～低所得者、若年層向け経済支援がどれだけ米国経済の下支えとなり、有権者投票につながるかが注目点です。トランプ大統領は当初のトリプルスリー「3-3-3政策」のなかで規制緩和と減税主導でGDP3%成長を描いていましたが、2026年の経済成長率は予想を下回りそうです。同じく欧州各国の2026年経済成長率はおおむね1.0%前後となりそうです。東欧各国の経済成長率はウクライナ戦争の復興関連需要から比較的高くなると予想されるものの、ドイツ、フランス、イタリアなど欧州主要国では全体に比べ低い目線の成長率予想です。アジア各国の成長率は欧米に比べ高くなっています。

今後も経済成長率は刻々と変化していきます。現状のポートフォリオを維持しつつ、世界の政治・経済の変化に柔軟に対応しポートフォリオ運営をしてまいります。

私たちレオス・キャピタルワークスは将来を見据え、人々の生活環境をよくする企業を選別・保有しつつ、外部環境の変化にも迅速に対応し、皆様からお預かりした大切なご資産を守りながら増やす投資・運用を行ないます。私たち運用メンバーは、ファンドマネージャー、アナリスト、エコノミスト、アシスタントなど、ベテランから若者までのメンバーで世界中の企業をあらゆる面から調査し、政治、経済情勢などを分析しています。優秀でガッツのある経営者に率いられ勢いのある企業、価格決定力があり、唯一無二の価値観を創造し提供する企業はどのような環境下でも成長します。世界の多くの人に支持され、楽しさや生きがい、未来への希望をいろいろな形で提示してくれる企業に投資し応援することが、結果的に長期的な投資成果につながり、世界をよくしていくと考えます。

お知らせ

<約款変更のお知らせ>

「一般社団法人投資信託協会」が「一般社団法人日本投資顧問業協会」と合併し「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更したため、投資信託約款に所要の変更を行ないました。

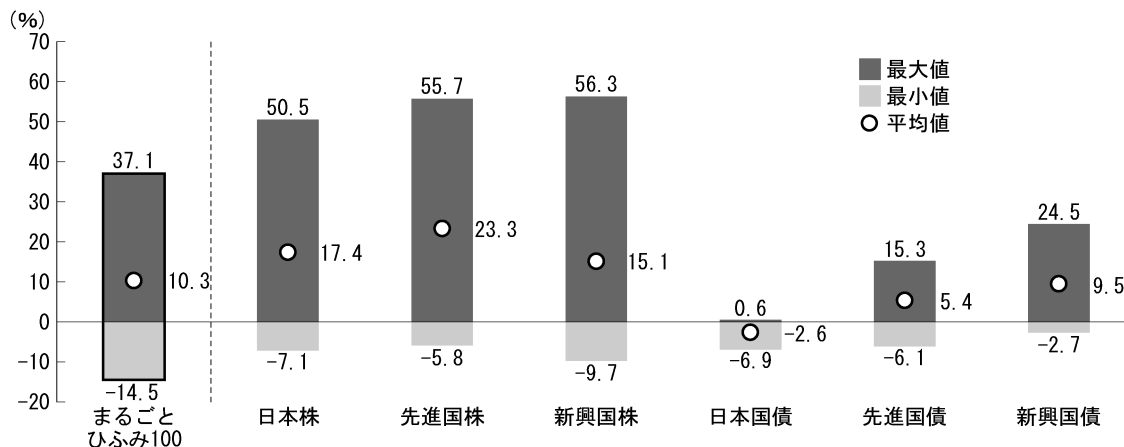
(実施日：2026年4月1日)

まるごとひふみ100の概要

まるごとひふみ100の仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	原則として、無期限です。(2021年3月30日設定)	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として内外の株式に実質的に投資し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行ないます。	
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。	
	〔投資対象ファンド〕	
	ひふみ投信マザーファンド	国内外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）を主要投資対象とします。
	ひふみワールドファンド FOFs用（適格機関投資家専用）	主として、日本を除く世界各国の株式等に投資するひふみワールドマザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	運用はファンド・オブ・ファンズ方式により行ない、実質的な運用は投資対象ファンドへの投資を通じて行ないます。 投資対象ファンドの配分比率は、概ね「ひふみ投信マザーファンド」60%、「ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）」40%とします。 投資対象ファンドにおいて投資する外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。 投資対象ファンドは、各投資対象ファンドに係る定性・定量評価等により見直しを行なうことがあります。また、各投資対象ファンドへの投資割合は、市場環境等に応じて調整を行なうことがあります。	
分配方針	分配対象額の範囲は、経費控除の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行なわないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2021年4月末～2026年3月末)



- ・上記5年間の「各月末における直近1年間の騰落率」の平均値・最大値・最小値を表示し、まるごとひふみ100と代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- ・まるごとひふみ100の年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・まるごとひふみ100は設定日が2021年3月30日であるため、2022年3月～2026年3月の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示しております。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

株式会社J P X総研が算出、公表する株価指数で、配当を考慮したものです。TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSA I ンデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA-BP I 国債

野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の指標が日々公表されています。なお、NOMURA-BP I に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデュシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○J P MORGAN・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、J P MORGAN・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

各資産クラスの指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

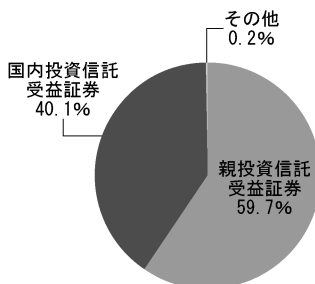
当ファンドのデータ

■まるごとひふみ100の組入資産の内容

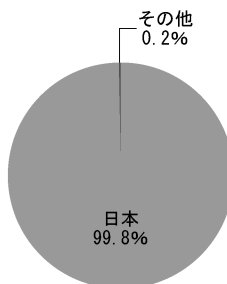
○組入ファンド（2銘柄）

銘柄	名	第5期末
		2026年4月15日
ひふみ投信マザーファンド		59.7%
ひふみワールドファンドFOFs用（適格機関投資家専用）		40.1%

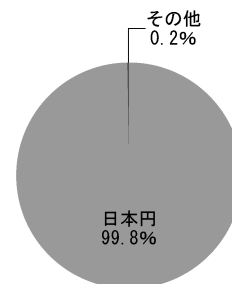
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率はまるごとひふみ100の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

■純資産等

項目	第5期末
	2026年4月15日
純資産総額	25,773,086,614円
受益権総口数	15,462,263,838口
1万口当たり基準価額	16,668円

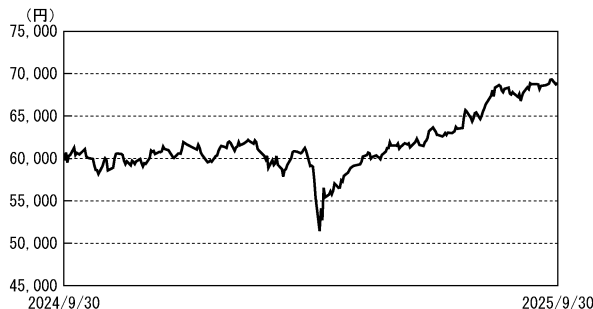
※当期中における追加設定元本額は、955,066,619円、同解約元本額は、4,827,792,100円です。

■組入ファンドの概要

ひふみ投信マザーファンド

2025年9月30日現在

○基準価額の推移 (2024年10月1日～2025年9月30日)



○1万口当たりの費用明細 (2024年10月1日～2025年9月30日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料料 (株 式)	132円 (132)	0.214% (0.214)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	1 (1)	0.002 (0.002)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.001 (0.001) (0.000)
合 計	134	0.217

期中の平均基準価額は、61,454円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

○組入上位10銘柄

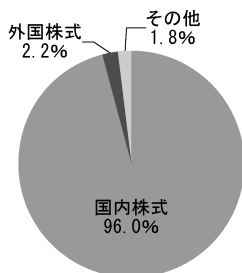
(組み入れ銘柄数：106銘柄)

順位	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	フジ・メディア・ホールディングス	株式	日本	情報・通信業	4.5
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	4.1
3	ソニーグループ	株式	日本	電気機器	4.1
4	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	3.5
5	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.2
6	富士通	株式	日本	電気機器	2.6
7	丸紅	株式	日本	卸売業	2.6
8	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.4
9	オリックス	株式	日本	その他金融業	2.3
10	三菱地所	株式	日本	不動産業	2.3

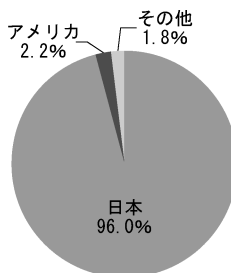
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

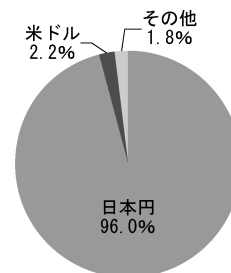
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

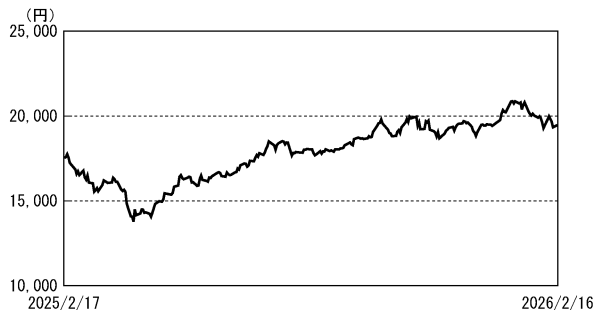
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

ひふみワールドファンドF0Fs用（適格機関投資家専用）

2026年2月16日現在

○基準価額の推移（2025年2月18日～2026年2月16日）



○1万口当たりの費用明細（2025年2月18日～2026年2月16日）

項目	当期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	8円 (2) (2) (4)	0.044% (0.011) (0.011) (0.022)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	68 (67) (0)	0.378 (0.377) (0.002)
(c) 有価証券取引税 (株式)	10 (10)	0.054 (0.054)
(d) その他費用 (保管費用) (その他)	4 (4) (0)	0.021 (0.020) (0.000)
合計	90	0.497

期中の平均基準価額は、17,872円です。

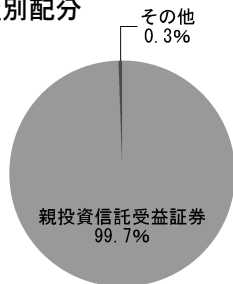
(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。

○組入ファンド（1銘柄）

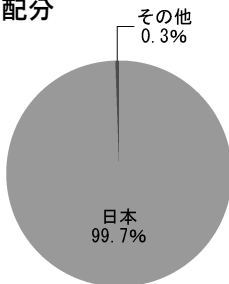
銘柄名	第5期末
	2026年2月16日
ひふみワールドマザーファンド	99.7%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

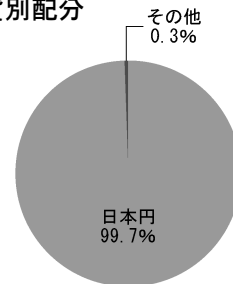
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、ひふみワールドファンドF0Fs用（適格機関投資家専用）の純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

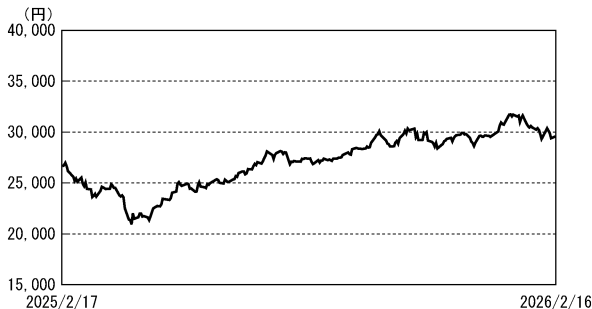
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては投資しているファンドの発行国を表示しております。

ひふみワールドマザーファンド

2026年2月16日現在

○基準価額の推移 (2025年2月18日～2026年2月16日)



○1万口当たりの費用明細 (2025年2月18日～2026年2月16日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	103円 (103) (0)	0.381% (0.379) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	14 (14)	0.053 (0.053)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	6 (6) (0)	0.021 (0.020) (0.000)
合 計	123	0.455

期中の平均基準価額は、27,152円です。

(注) 費用の項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。

○組入上位10銘柄

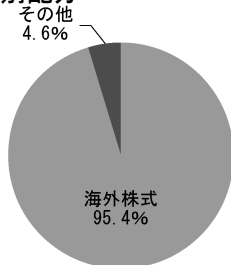
(組み入れ銘柄数：99銘柄)

	銘柄	種類	国	通貨	業種/種別	比率(%)
1	FERRARI NV	株式	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.2
2	CATERPILLAR INC	株式	アメリカ	米ドル	資本財	3.6
3	D. R. HORTON, INC	株式	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.3
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	株式	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.8
5	ALPHABET INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.7
6	AMAZON.COM, INC	株式	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6
7	NVIDIA CORPORATION	株式	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.4
8	THE BOEING COMPANY	株式	アメリカ	米ドル	資本財	2.4
9	META PLATFORMS, INC	株式	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.3
10	BAIDU INC-ADR	株式	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.3

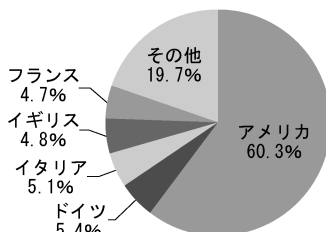
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

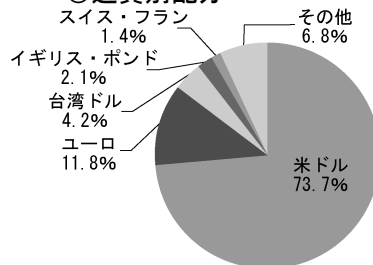
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%とまらない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分は、発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

